



TITLE:

清代官僚制下における考成と挪伊 の関係

AUTHOR(S):

小野, 達哉

CITATION:

小野, 達哉. 清代官僚制下における考成と挪伊の関係. 東洋史研究 2005, 64(2): 347-376

ISSUE DATE:

2005-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/138164>

RIGHT:

清代官僚制下における考成と挪移の關係

小 野 達 哉

はじめに

一 考成の實施と挪移の盛行

(一) 考成の實施と挪移

(二) 經徵・帶徵・接徵

(三) 挪移の行われる場

二 考成の運用構造

(一) 挪新掩舊の存在形態

(二) 考成の運用と官僚制

おわりに

はじめに

清代には、考成（案件を期限通りに完遂できたか否かによつて、官僚に褒賞や處分を與える制度）が錢糧徵收に順次適用され、これに伴つて州縣は錢糧全額の催徵を義務付けられた上に、不足を出した場合には、革職・降格を含む厳しい處分を課せられるようになった。さらにこれに加えて、その年度の錢糧徵收額（經徵）のみならず、それ以前の年度の未收額の徵收（帶徵）まで義務付けられたために、州縣は過重な徵稅業務の負擔に苦しむことになったのである。⁽¹⁾

清代には、このように考成が強化され、州縣に錢糧催徵業務の過大な負擔が課せられてゆく趨勢にあった。しかしその

一方で、考成の強化に表裏する動きとして指摘しなければならぬのが挪移（別の用途に錢糧を流用すること）の盛行である。⁽²⁾考成と挪移の係わりについては、これまでにも、考成で處分されるのを回避するために挪移が止まなくなったという説明がしばしばなされてきたように、よく知られたものである。しかし、考成と挪移の關係を制度の運用面に即して見たとき、こうした指摘だけで問題を十分に捉えきれるといえるだろうか。

考成とは、案件遂行を達成できたか否かによって官僚に賞罰を課し、中央政府の指示を地方まで貫徹させようとする、中央統制・客觀指標・實績主義という性格を持つものである。⁽⁴⁾考成のこうした性格に對し、從來の研究で主に問題とされたのは、考成法に實効性があつたのか否かという點であつた。⁽⁵⁾しかし、考成を通じて中央政府の意志を地方まで徹底させようとする集權を目指した動きと、實際に地方でその推進に當たる現場の動きを雙方から捉えるとき、考成法に實効性があつたのかという評價軸よりも、このことが清代官僚制にいかなる性格を帶びさせたのかという點こそ問われるべきではないだろうか。考成法の浸透が、清代官僚制の特質を知る上でどのような意味を持つのか、ここでは検討すべき課題となる。

この小論では、官僚制の運用上の問題から、考成・挪移の相互關係について論じる。考成の厳しい規則を梃子にして地方に對し錢糧催徴が督勵される一方で、州縣に代表される徴税の現場では、柔軟に制度を運用して處理しようとする動きがむしろ見られた。考成で定められた罰則が適用される過程で、州縣は考成をどのような方式で受け容れ、持續的に業務の遂行を擔えるようにしたのかという問題を軸にして、考成の法規と運用それぞれの局面から事態の展開を辿ってゆくことにする。これらを通じ、清代の官僚制運用の一端を明らかにしたい。

挪移とは「清律」「處分則例」にも禁止規定を持つ不法行為で、大きく二つの形態に分けられる。第一は錢糧のある項目を使って別の項目に流用する形態であり、第二は新年度に徴收した錢糧で舊年度の錢糧不足額の穴埋めに回す「挪新掩舊」という形態である。⁽⁷⁾第一章では、考成が強化されてゆく過程と、これに表裏して挪移のどういう形態が盛んになった

のか、また、考成の浸透とこうした挪移がどのように結び付いていったのかをまとめておきたい。次いで、挪移が財政課題を柔軟に解決する働きを果たしていた点を明確にし、肯定的な面から行政運営の中に捉え直すことにする。

第二章では、雍正時代における考成と挪移のあり方をめぐる論議や、奏銷の折に上呈された徴税成績の報告などの分析を踏まえ、考成・挪移のそれぞれが官僚制運用の過程に占めた位相について、挪新掩舊の形態を主な例にして検討を加える。ここから、考成実施の過程に挪移行爲を結合させることを通して、問題を調節・解決するという方式が明らかとなるであろう。以上のように、考成と挪移の關係を主に制度運用の側面から、清代官僚制の構造の中に位置付けることを目指してゆきたい。⁽⁸⁾

一 考成の実施と挪移の盛行

(一) 考成の実施と挪移

清初には、中央各部寺が財政上獨立し、必要とする各項の錢糧を分擔して催收する體制が取られており、州縣から送上されてくる錢糧は、戸部項下・禮部項下・工部項下・兵餉項下の税目を含め、二〇〇を越える數に達するといわれるまでになっていた。⁽¹⁰⁾

考成の導入によって、州縣はこうした膨大な錢糧それぞれに催徴の義務を課されることになっていった。順治一二年（一六五五）、江西巡撫の蔡士英は、考成で催徴を義務付けられた税目がきわめて多く、州縣では錢糧の各項に徴收不足を出す、その數だけ處分を課されることが弊害になっているとして、次のように述べている。

現在、吏部・總督の咨によれば、工部料價銀の未完の額數について、それぞれ降格の處分が定められている。降俸・罰俸を受ける以外に、降級調用に相當する者が、正官三〇員にのぼっており、江西省はこのままでは州縣職の半分が

空になってしまうことになる。これらの州縣官すべてに催科の能力がなかったものといえようか。そもそもこれは、中央各部所屬の錢糧項目が甚だ繁多な上に、大計（三年に一度の地方官の成績査定）を実施する年度に当たっていたせいで、一つ一つを完備することが不可能だっただけなのである。（『治安文獻』卷一、錢糧部、公徵、江西巡撫蔡士英、留

降調印官徵糧牌）

このとき考成が規定通りに適用されると、江西省では、工部料價銀の未完で全體の半數に當たる三〇人もの州縣官が、降級調用（降格の上に異動）に處されることになってしまふのだという。そして、これら州縣官が一齊に離任して不在になると、州縣業務に支障を來たしてしまふために、留任が許されるよう要請しなければならない事態に至っていたのである。⁽¹¹⁾大量の知縣が考成を通じて更迭されるのを回避し、職に留まれる手立てを講じなければならなかった點に、ここでは注意しておきたい。

しかしその一方で、州縣に對して膨大な數目の錢糧を催徵・上供するように義務付けたことは、當面の必要をしのぐ目的から挪移を行つて、税目を流用しようとする機會の方も増大させたはずである。

この頃、州縣では、考成によつて嚴しい督促を受けた錢糧は徵收・上供に勵むのに對し、考成が課されていなかったり、課されていても義務の緩い錢糧になると、徵收・上供を怠るという弊害が起こつて問題になっていた。⁽¹²⁾もちろん、その裏では、挪移を頻繁に行う手法が多用され、このような事態を頻出させていたにちがいない。

しかもこれに加えて、考成でもっとも嚴格に催收を求められたはずの中央各部所屬の錢糧であっても、州縣から上供に回される段階で、戸部・兵部・禮部・工部のそれぞれの項目の間で、徵收達成の度合いにしばしば差違が見られたというのである。

臣の查べたところでは、各部の考成は處分の輕重がそれぞれ同じでなく、各項の錢糧は全完・未完の數がたがいに異なっているために、それぞれ徵稅期間ごとに稅數を查べた上で算出し、冊籍内の各項目の下に注記して、各部に報告

し審査を受けるものとする。江南・江西省所屬の各官の完徵額・未徵額を、各部ごとにそれぞれ列記したところ、ある部は全完なのに別の部は未完であったり、ある部は徵收額が多いのに別の部は未徵額が多かったりする場合がある。臣はすべてを算出して、各部ごとに考成法をもとに注記し、冊籍内に褒賞を受けるべき者、降罰を受けるべき者を載せた上で、各部による議覆を待つものとする。〔明清檔案〕第一八冊、A—一八—四三、順治一〇年一月二十四日、江南江

西總督馬國柱、題報江南錢糧完欠考成並革職縣官通欠全完請准開復

州縣が錢糧徵收に不足を出した場合に受ける處分は、戸部・兵部所屬の錢糧は、未完一分で罰俸六カ月、未完二分で罰俸一年、未完三分で降俸一級、未完四分で降俸二級、未完五分で降職一級、未完六分で降職二級、未完七分で降職三級、未完八分で降職四級であるのに對し、禮部・工部所屬の錢糧は、州縣は未完一分で降俸一級、未完二分で降俸二級、未完三分で降俸三級、未完四分では降職一級、未完五分で降職二級、未完六分で降職三級、未完七分で降職四級、未完八分で降職五級というものであり、戸部・兵部所屬の稅項に比べて處分がやや厳しいものになっていたという。考成が適用され錢糧が上供に回される段階で、州縣では當然ながら、どの項目の錢糧に不足を出したら、どれくらいの處分が課されるのかを算定して挪移を行い、各項の稅目の間で流用し合うようになるであろう。こうした事態も、州縣が上供を課された稅目の數が多岐にわたった結果として、引き起こされたものである。

このように、康熙時代初頭にかけて、錢糧を流用して別の項目の穴埋めに回す挪移の形態が盛行していった。康熙二年（一六六三）の吳國龍の上疏にある、「中央各部寺が錢糧を分擔して催收するために、錢糧の項目が繁多になって稽查が及ばず、挪移の弊害を倍增させた⁽¹⁵⁾」という指摘は、こうした事實を裏付けるものになっている。

康熙二年（一六六三）、中央各部寺が錢糧を分收するそれまでの體制が改められ、これら各項の錢糧を一括して地丁錢糧と稱した上で考成を課し、戸部の催收にすべてを歸すべきことが決定された。⁽¹⁶⁾ここで注意を要するのは、挪移の弊害を改めるべきことがその冒頭で指摘されている點である。⁽¹⁷⁾考成と挪移の關係からこれを評價すると、中央各部寺に所屬する多

くの錢糧を地丁錢糧の中に一括して送付させることで、それまでのように、州縣において帳簿の上で税目の移し換えが行なわれ、挪移による流用が可能となる餘地を狭めることを目指したものだといえよう。

このように、考成が強化されてゆく過程とあわせて、挪移のあり方も變化してゆく點に注意を向ける必要がある。次節では、それに伴い、錢糧のある項目を別の項目に充てる挪移の形態とともに、新年度の錢糧を舊年度の欠損の埋め合わせに流用する「挪新掩舊」という挪移の形態が大きくクローズアップされる動きを見てゆくことにする。

(二) 經徵・帶徵・接徵

考成が錢糧徵收に適用される過程で、州縣にとくに過重な負擔を強いたのが、經徵（その年度の徵税）のみならず、舊徵——接徵（前任者から引き繼いだ未收分の徵税）・帶徵（過去の年度の未收分の徵税）の負擔まで義務付けられたことであつた。じつさい知縣が赴任したときに、前任者から引き繼いだ未徵分の錢糧を處理できる目途が立てられれば、それ以後の年度は、徵税業務は比較的容易になると説く官箴書もあるくらいである。

たとえば、着任したのが八月・九月以後であれば、これを「殘年錢糧」という。署理（臨時代理）の官が錢糧を完徵しようとしたのに緊要の正項もまだ完済できず、私が到着した後に錢糧を残してゆくことがある。こうした項目がもつとも處理しがたいが、輕々に吏書の言葉を信じ、次年度の銀兩を支出してその納付に充ててはならない。これらの項目の錢糧が何れの年に何れの項目から借用したものなのか詳細に調べ、その年の欠損分を調べて法を設けて追納すべきである。およそ州縣官が苦勞するのは一年目にある。もし耐え忍んで賠填に應じ、また細心に補填すれば、二年目には處理しがたいことはないものだ。（『政學錄』卷三、殘年錢糧）

知縣がその任期を全うできるかどうかは、接徵・帶徵の負擔をいかに處理しうるかにかかっている面が大きかつた。⁽¹⁸⁾これは逆にいえば、知縣が舊糧の未徵によって降格されてしまう事態が頻出していたということでもある。宮崎一市氏の研究

の中にも具體的な事例が示されている通り、康熙二年（一六六三）、都察院左都御史の龔鼎孳の上疏によれば、新舊の錢糧催收をあわせて課せられたため、知縣は處分を免れることができなかったという⁽¹⁹⁾。康熙四年（一六六五）、浙江總督の趙廷臣の上疏によれば、經徵を全完しても帶徵の未完のため、知縣が降格・革職にあうケースが頻繁に起こったといわれる⁽²⁰⁾。

康熙時代初年にかけて、考成強化の方針は接徵・帶徵の面にも及んでゆき、知縣は、前年度の未徵分の錢糧を一年間の期限以内に完徵できなければ、降格・革職を含む厳しい處分を受けた。順治一八年（一六六一）には、州縣官は、もとの未徵が三・四分で期限内に全完できなかった場合にのみ降四級調用に落とすとされていたものが、康熙二年（一六六三）になると、もとの未徵が不及一分ならば降一級調用、一分ならば降三級調用、二分ならば降四級調用、三分ならば降五級調用に降格される上に、もとの未徵額が四分であれば革職に至るとまで定めることになった⁽²¹⁾。新任の知縣であれば、新糧の徵收にも困難を伴うところに、前任者から引き繼いだ舊糧を全完できない責任を問われ、降格・革職される事態が頻出したというのも、そのためである。

清代の江南地方では、長期にわたる錢糧未納問題（積欠問題）が蔓延しており、とくに深刻な状態になっていた。考成を規則通りに適用すると、大量の知縣が新舊の錢糧徵收を達成できないまま離職することになるため、その間に、州縣業務の圓滑な處理が妨げられてしまう結果になるのであった。こうして、考成を用いて州縣に錢糧徵收を催促してゆく方針を掲げる一方で、多數の知縣が降格・革職されずにすむ手立ても講じなければならぬという課題を抱え込むことになったのである。

ところが、このような考成實施に伴う問題点を指摘し、考成で定められた罰則を緩めようとする動きはあっても、多くが錢糧を完済するまでの期限を一年から二年延ばし、問題解決までの期間を先送りするだけのものに止まった。康熙三四年（一六九五）、江南江西總督の范承勳が上疏して、知縣が赴任してきた後に、前任から引き繼いだ接徵分に限っては催收に不足を出しても降格とはせずに、降級留任としてその職に留まれるようにすることを求めたが、戸部の反對に遭い阻止

されているのがわかる。⁽²³⁾ 清の中央政府はそれよりも、考成法を梃子にして、錢糧の接徴であっても嚴格に督促してゆく立場を優先し續けたのである。

次いで、康熙四四年（一七〇五）の五月には、江寧巡撫の宋犖が、蘇州・松江・常州・鎮江府など税糧負擔の過重な重賦の地方を念頭に置いて、考成で課された接徴處分の一部を緩和し、知縣を降級とした上で留任させるように求めて上疏したが、以下に見るように、結局、舊欠錢糧の催收に當たれる期間を、さらに一年延ばすことが許されただけに止まっている。

臣の查べたところでは、蘇・松・常・鎮四府下の州縣は、税糧が繁多で重く、年來、定額通りに催取できたためしかない。地丁銀については康熙三七年以後すべての年度に欠損があるし、漕糧については康熙三四年から現在まで一年間ずっと、新糧と舊糧をあわせて徴收している状態である。定例では、地丁・漕糧の件で未完一・二分の處分を受けた州縣官は、期限内に全完できなければ、さらに降級調用に處されることになっている。そもそも、現任の州縣官は激務の地方にあつて、現年錢糧の催徴にもゆとりがない所に、前任の者が残した欠損を民は完納するだけの力がないので、着任の後二年ばかりで降格・革職してしまうことになる。（中略）その年度に徴收すべき經徴の地丁・漕糧を、毎年の奏銷・案件處理の期間内において九分以上催徴している者は、催科に力を盡くしているといえる。もし前任の舊欠接徴を擔當し、處分の期限が來た時に全完できていなくても、怠慢であつた譯ではないので降級留任として、調用を免じられるよう許可されたい。（『西陂類稿』卷三七、酌議經徴接徴處分疏）

知縣は現年の錢糧のみならず、舊年の錢糧催辦にも苦しめられ、蘇・松・常・鎮四府下の場合には赴任の後わずか二年で、舊徴の未完を理由に降格・革職されてしまうケースが續出していたのだという。宋犖が求めたのは、知縣が現年の錢糧徴收を九分以上達成していれば催科の努力を認め、前任から引き繼いだ接徴分については未完を出しても降級調用とせず、職に残れるようにしたいとするものであつた。これを、宋犖は江南江西總督・漕運總督とともに題本として呈出するのと

あわせて、同じ内容の奏摺を作製して康熙帝にも呈上している。⁽²⁴⁾ 皇帝の意向を事前に探った上で、實現に向けて後押ししてくれるように期待してのことであり、これらは周到な手順を踏んで行われたのである。⁽²⁵⁾

ところが、康熙四四年（一七〇五）の八月に、清中央政府の會議を経た結果、宋犖らの主張を退けることが正式に決定された。接徴という前任から引き継いだ未收額でさえも、州縣官が降級調用の處分を免じられると、催科を怠り業務を滞らせる恐れがあるのを理由に、催徴に當たれる期間をさらに一年間だけ延ばすことが認可されるに止まったのである。⁽²⁶⁾ このように、考成で課せられた法規を緩和しようとする動きがそのまま實現することはなく、多くは問題を解決するまでの期間を先延ばしにするだけの成果しかもたらさなかった。そして、それよりも州縣では、同じく問題の處理を先送りするという點でいえば、新年度の錢糧を舊年度の欠損分に流用してその場をしのぐことで、當座の解決しようとする動き——挪新掩舊の動きの方がむしろ進展していた。

そこで、考成と挪移が案件處理の過程でどのように結び付いていたのか、そのあり方を検討してゆくことが課題となってくる。ただしその前に、こうした挪移を行政運営の過程にどう位置付けるべきなのかという問題について明確にしておく必要がある。

（二） 挪移の行われる場

清代の地方では、錢糧催徴業務を始めるに當たって、京庫への上供などに充てられる起解の額を「急項」として優先して送付することが求められていた。⁽²⁷⁾ その一方で、州縣に留めて俸給・工食・雜費などに支用される存留の額については、「緩項」に當たるために、催徴・支給に遅れが出てもよいとするのが、當爲とされることになった。⁽²⁸⁾ さらにこれに加えて、起解に充てる項目でも、軍費の面では、他省の支援に送る協餉をその省で支給する兵餉よりも優先し、部課の面では、織造衙門の絲費に送る銀兩を河工銀よりも優先するというように、⁽²⁹⁾ その中はさらに緊要な項目に分けられていた。また、存

留經費に充てる緩項の數目でも、布政使庫への送納を指示されているために、急項として催徴に當たらねばならない場合もあったという。⁽³⁰⁾

こうして州縣では、起解額をはじめとする送付を優先すべき數目を捻出する必要から、他の項目に充てるべき經費まで、その埋め合わせに流用してしまうのが不可避な事態になっていた。⁽³¹⁾ 挪移とは、「清律」に杖一百・流三千里に至る處罰を科す⁽³²⁾とあるように、摘發されれば處罰の對象ともなる不法行爲のはずである。ところが、挪移が行われる理由については、行政運用の側面からその有用性を指摘するものが、當初の段階から數多く存在している。

康熙時代初頭に浙江布政使を務めた袁一相の指摘には次のようにある。

そもそも挪移の一件とは、此方の項目を彼方の項目に流用し、此方の年度を彼方の年度に流用するもので、公金を横領するという不正ではない。大清律を調べると、「凡そ挪移して出納し還お官用に充つる者は、並びに贓を計えて監守自盜を以て論じ、杖一百・流三千里として刺を免ず。」とある。そもそも官で用いる錢糧に充當したのに、これほど厳しく處罰するのは、錢糧の侵欺はすべて挪移を原因として起るからなのである。^(中略) けれども、兵餉が緊急であれば兵餉を送り、協餉が緊急であれば協餉を送り、漕項が緊急であれば漕項を送り、各部寺に起運する錢糧が緊急であれば、各部寺に起運する錢糧を送り、あるいは大軍が通過・駐留し軍機が緊急であれば軍需を送る。これらは皆な緩急を見て融通するもので、やむを得ないことなのである。^{(『皇朝經世文編』卷二九、戶政四、賦役一、袁一相、}

一條鞭議)

これによれば、兵餉・協餉・漕糧・各部寺に起運すべき錢糧など緊要な經費を供出するためなら、挪移を行なって税項を流用するのは許容すべきだとしている。ここからは、挪移を通じ、行政上の課題を柔軟に處理しようとしていた點を看取することができよう。

康熙時代の江蘇省松江府婁縣の人葉夢珠は、明朝の隆慶・萬曆時代から崇禎末年にかけての時期を顧みるという形をと

つて、挪移のこうした働きが、考成を運用する上でも大きな手段になっていたとする意見を表明している。考成を課せられた上供の義務を達成するために、州縣において存留額から支出を不要とする税項を流用することで、必要な額を充填するという運用を説いているのである。

明朝の世を終えるまで、官の側は八分の徴税達成を考成の基準とし、民の側は税糧八分を納めた者を良戸と稱し、六・七分の者でもそれほど頑梗とは見なされなかった。まして何代にもわたる太平の後を承け、制度は完備しており、存留の糧は多く起運の額は少なかった。官俸を緩めず、胥吏・衙役の工食を緩めず、府縣學の廩料を緩めないとしたら、衙門・城池・倉庫の修繕を時宜通りに行えるだろうか。廣儲倉・濟農倉を設置しても、必ずしも正税から差し引いて貯備するには及ばない。學政による歲科の賞銀、新科の旗匾・路費の費用はもとより缺くことはできないが、府縣による季試の屋廠・供給・賞銀の費用は必ずしも時期通りに支給する必要はない。科擧の費用は必ず額通りに處理しなければならぬが、秀才から合格數を補充する場合にはそうするのには及ばない。城守の兵餉は支給する必要があるが、四季の操賞・火器の供給は皆やめてもよい。ほかに揚州倉の風汎行糧をはじめ、緩めてよいものはいくつに止まらない。そこで、催徴が六・七分に達すれば、起運錢糧を送り八分の額を充足した上で、存留の中から緩急を調べ順次徴發に充ててゆく。このため官の側に職務怠慢の罰はなく、民の側に恩澤を失くす憂いはなかったのだ。(『閩世編』卷六、賦税)

ただ、現實に即して見ると、明朝の段階ですでに軍事・財政危機を背景に、地方における存留經費を削減し中央へ吸い上げる動きが進展していたので、實際に、ここに指摘される通りの運用ができていたと見なすのは困難である。さらに、周知のように清朝に入ると、存留經費の削減はいっそう進行したから、これも全く不可能になったということは葉夢珠自身も認めているところである。⁽³⁴⁾しかし、それよりも注意したいのは、葉夢珠の意見には挪移を弊害と見なす姿勢が全く見られないことである。挪移による税糧の流用によって、考成で中央政府から求められた上供額を充足できる上に、州縣にお

ける日常業務の遂行に何の支障も起こらないように運営できることが、ここでは理想的な状態として描かれているのだ。

このように挪移を肯定的に捉え、問題のすべての解決はできないにせよ、柔軟に行政を運営する形態として認めてゆくこととする視点が、當時から幅廣く存在していたことは注目に値しよう。そして、これを裏付けするように、挪移を行っても許される場合のあることが法規の上でも存在していた。康熙九年（一六七〇）⁽³⁵⁾には、存留の費目を挪移に流用した場合に處分を免ずるという規定が定められ、處分則例の中に収録されているのがわかる。⁽³⁶⁾

では、挪移は行政運営費との結び付きにおいて、どういう位置付けがなされていたのか、康熙時代後期の動向を次に見てゆくことにしよう。

康熙時代半ばから後期にかけての地方の倉庫は、多くが虧空を抱え込んでおり社會問題化していた。なかでも、地方倉庫に置かれた錢糧が挪移を受け、流用・穴埋めが繰り返される間に、錢糧の欠損が累積して虧空の原因になるという弊害が、改めて問題にされることになった。康熙三年（一六八四）の上諭によれば、庫銀が挪移に充てられた後うやむやに處理されてしまうのが不正・腐敗の素地であるとして、地方諸庫の存留經費についても徹底した盤查を行うように求める議論が出るようになっていたのである。⁽³⁷⁾ こうした状況の下で、地方諸庫に留められた經費への管掌を強め、地方收支の透明性を高めることが目指されるようになってゆく。康熙二十六年（一六八七）には、奏銷冊（地方の各省から呈上される年度ごとの會計報告）内の存留銀收支の記載方式を統一し、中央政府の把握の下に置くことに努めてゆくのであった。さらに考成の義務をこれに課し、未完を出した場合には、不作分數に相當する項目（錢糧徵收の達成度合いにかかわらず處分を一律に課す）として處分を課すと定められることになった。⁽³⁸⁾

また、挪移についても、康熙三十九年（一七〇〇）の直隸巡撫の李光地の上疏を容れて、それまでは挪移が摘發されても處罰が免じられる傾向にあったのを改め、銀五〇〇〇兩・糧六〇〇〇石という多額に達する場合には、「清律」通りに必ず流刑に處すべきことが定められた。罰則を強化して、挪移とこれが原因となって起こる虧空を抑えようとする方向を目

指してゆくことになったのである。⁽³⁹⁾

ところが、こうした措置を取ったとしても、挪移行爲を禁絶できることなどありえなかった。このことは康熙四八年（一七〇九）の上諭の中に次のように示されている。

各州縣の錢糧虧空の原因については、十分に知悉しているものである。以前には各省の錢糧は、地丁正項の銀兩を除いて、雜項の錢糧は上供しないものが多かった。三藩の亂以後軍費が増大し、一切の存留の款項を盡く各部に送らせることになった。その地方に留めているのは、ただ俸工の項などの省くことのできない經費で、すでに裁減された數は甚だ多い。このほかは一絲一粒であっても陸續として解送し上供させないものはなく、數十兩の端數であつても、各部は必ず起解させている。州縣官は、少しの餘剩も供出に回すべきものがなく、やむを得ず正額の挪移を行うことになるのである。（『聖祖實錄』康熙四八年一月丙子條）

周知のように、清代には三藩の亂を契機とする財政難から、存留額が削減され中央に吸い上げられてゆく動きが進展し、これ以後、長期的には、州縣が融通できる費目は減少に向かつてゆく傾向にあった。このような事態の進展に伴い、挪移の範圍をいつそう擴大させるほかに、必要な額を供出し業務遂行に當たる手段はなくなっていた。挪移が地丁項下の錢糧にまで及ぶ事態がこうして進んでゆく。そうである以上、挪移の抑制など不可能なことは、皇帝以下の認めるところとなつていたのである。

そのため、康熙時代末年にかけて、錢糧虧空を解決し挪移の問題を處理するために決定された方針も、州縣には嚴罰を科さないものとなった。結局、知縣を革職留任に處した上で、在職のまま額の少ない者は一年を期限に返還させ、額の多い者は二・三年を期限に返還させて開復（官僚に對する處分の解消とその地位の回復）を許し、處分を免じようとする穩和なものに止まつたのである。⁽⁴⁰⁾しかし雍正時代の初頭には、こうした措置に對してさえも、挪移は、軍費や賑濟の負擔に代表される、緊急の費目を供出する目的でなされたものののに、州縣に俸給などによる返濟の義務を課するのは不當であるとか、⁽⁴¹⁾

挪移をしている州縣官であつても陞轉を許すべきであるというような、批判の聲が上がる状況になつていたのがわかる。⁽⁴²⁾
 挪移に寛容な姿勢を取ることを求める意見は、官僚社會の中で相當に強かつたのである。

二 考成の運用構造

(一) 挪新掩舊の存在形態

考成の強化に伴つて挪移が盛行し、考成の過程にも挪移の動きが密接に結び付くようになってゆく。この章では、考成と挪移の相互關係の力學について、考成で課せられた義務を州縣はどのように充足し、錢糧催辦業務を完結させようとしたのかという業務遂行の過程から捉え直すことを目指す。

雍正一〇年（一七三二）六月、署蘇州巡撫の喬世臣は、雍正九年（一七三二）度の江蘇省における徵稅額、及び所屬の各官の徵稅成績の報告を中央政府に呈上している。⁽⁴³⁾ 雍正九年（一七三二）に、江蘇省所屬の州縣・衛所・諸關などから上送された錢糧は、地丁・屯折項下の錢糧として銀二一五萬五〇九九兩・米豆三一萬〇五八三石、公費地畝項下の錢糧として銀七三一〇兩・豆八六石、牙典・田房・牛驢・猪羊・商稅など雜稅項下の錢糧として銀九萬二一四三兩、學租・缺官項下の錢糧として一萬〇四七七兩という額にのぼつた。⁽⁴⁴⁾

ここには、地丁項下・公費地畝項下・屯折項下の錢糧については、全完・未完の者すべての姓名を列記したリストが載せられ、⁽⁴⁵⁾ また、雜稅、學租・缺官、存留・俸工支剩項下の錢糧についても、未完の者のみであるが姓名を記したリストが含まれており、⁽⁴⁶⁾ 錢糧催辦の傾向を窺うことができる。これを整理したものが表一・表二である。⁽⁴⁷⁾ まず、これに即して、州縣官が主に催辦の責任を負わされた、稅糧の大宗である地丁銀、商業課稅が主となる雜稅銀、學田收入が占める學租銀、空きポストの俸給分に當たる缺官俸銀、存留費の餘剩分に當たる存留支剩銀の記載をもとに、州縣がどのように錢糧催徵

【表2】 不作分數項下

税 目	人 數
雜稅項下未完	六八
學租・缺官項下未完	七〇
存留・俸工・支剩項下未完	一二

【表1】 地丁項下

徵收達成率	人 數
全 完	三三
未完不及一分	三三
未完一分以上	一六
未完二分以上	三
未完三分以上	三

に當たろうとしていたのかを検討してみることにする。

表一によれば、地丁銀を全完した知州・知縣は三三名に止まっているのに對し、未完の知州・知縣のほうは未完不及一分が三三名、未完一分以上が一六名、未完二分以上が三名、未完三分以上が三名に達し、全體で五五名もの多きにのぼることになった。また、表二によれば、雜稅銀では未完の者は六八名、學租・缺官俸銀では未完の者が七〇名、存留・俸工支剩銀では未完の者が一二名という多數に達しており、こうした不作分數に當たる税目についても、大量の州縣官が催辦に不足を出す状態になっていたのである。このように、雍正九年（二七三）度の江蘇省では大半の知縣が、地丁銀の催徵不足のために罰俸一年から降職三級に至る處分を受け、また、不作分數の税目の催徵不足のために降職二級をそれぞれ受けるというように、數多くの項目で處分を課される状態になっていたことがわかる。

ところが一方で、注意しなければならないのは、地丁銀の場合を見るとわかるように、こうした催收不足の大半が、未完不及一分ないしは未完一分以上という、ごく少額の未完に止まっていた点である。そのため、考成でここに課された處分も、知縣であれば未完不及一分のために罰俸一年、あるいは未完一分以上のために降一級を受けた上で、期限とされた一年以内に未徵分の督促に當たるといふ、比較的輕微な處分でほとんどが占められることになった。結果的に、これらは直ちに革職に至る事態を回避できるものになっている。つまり、知縣は多くの場合、次年度もその職に留まることを許されながら、地丁銀・雜稅銀をはじめとする前年度の輕微な錢糧の欠額を、新年度の錢糧とあわせて催辦する責任を負う立場に立たされていたのである。

以上からわかるように、雍正九年（一七三二）度の江蘇省における現年錢糧の徵收達成額は、直ちに革職には至らない少額の未完の記載で占められていた。こうした趨勢に向けて錢糧催辦が傾いてゆく裏側には、挪移の働きが作用していたと指摘する意見が数多く存在している。

まず州縣には、帶徵・接徵のように催徵までの期限が定められ、過重して處分の課される急ぎの錢糧から徵發して、當面の義務を果たしてゆく必要があった。その結果、過去の錢糧欠損を補填するために、現年に徵收した錢糧が流用されるばかりか、翌年に徵收する豫定の錢糧まで次々に流用される事態——挪新掩舊の動きが起ったとするのが、雍正元年（一七三三）、刑部右侍郎の盧詢の奏議である。

現在徵收している錢糧を用いて（過去の）欠損の補填に充てる目的で、（徵收額が）多額であっても額を少なく報告する。また、翌年に徵收すべき錢糧を用いて、前に少額だと報告した額数を充填し、これによって挪新掩舊を行っている。（中略）調べたところ、州縣の百姓が稅糧を納入する上で、歳内に全完しないということは決してない。官の側が挪移を行って流用し、報告するときに未完であるとしているのだ。これを「徵多報少」の弊害という。その年度に既に徵收した錢糧を流用した上に、かえて、次年の正月には新たな催徵を開始しようとする。ここで徵收した銀兩を用いて、前年の額数に充てようとするのだ。これを「挪新掩舊」の弊害という。（『雍正朝漢文硃批奏摺彙編』第一冊、雍正元年八月一四日、刑部右侍郎盧詢、奏陳嚴禁虧空事宜摺）

ここには、考成で課せられた義務を充足するために、州縣でどのような挪移が行われていたのか例が挙げられている。まず、現年度に徵收した錢糧を流用して、過去の錢糧の埋め合わせに充てる挪新掩舊の形態がある。これは新年度の錢糧催徵にとどまらず、過去の年度の舊糧も催徵義務を課せられたことから起こるものである。次いで、翌年度の錢糧を納期より前に徵收して、今度は挪移に充てられた現年度の錢糧の補填に回す挪新掩舊の形態があり、これを預徵という。預徵は各地に蔓延しており、四月に徵收を開始すべき錢糧が一月に催徵されたり、一〇月に徵收を開始すべき錢糧が三・四月に

催徴されたりしていた。⁽⁵⁰⁾要するに、挪移の動きは、現年の錢糧とともに舊年の錢糧、翌年の錢糧まで、多年にわたる錢糧が催收される経過にあわせて現出していたのである。

Madeline Zelin 氏の研究によれば、それに伴い、現年の錢糧が實際は完徴であっても報告する段には未完と記す、徴多報少の動きが行なわれたのであるという。帳簿上は現年錢糧の徴收額を未完と計上し、その分を穴埋めに充てて挪移を繰り返している限り、州縣に錢糧虧空があっても露見せずに隠しおおせ、知縣も職に居座り続けることができたのである。⁽⁵¹⁾こうした挪新掩舊を通して、州縣は新年度の未徴について輕微な處分を受けるだけに止めれば、問題の處理を先送りすることが可能になった。雍正九年（一七三二）度の江蘇省奏銷考成冊に報告された徴收額も、自ら挪移を行い、錢糧未收額を知縣が留任できる位の處分に止まるように、帳簿上の操作をしたものが多數含まれている可能性が高い。

挪移の動きは、一般に錢糧の欠損を隱蔽したまま虧空を累積させてゆく要因となった。ここに引用した奏議が、徴多報少・挪新掩舊の動きを不法行爲として厳しく非難するのも、そうした弊害のためである。しかし問題は、こうした挪移を行うことなしに、州縣が錢糧徴收業務を持続的に進めてゆくことが可能であったかにあるだろう。

考成によって州縣が催辦を義務付けられた錢糧は、現年の錢糧や前年の錢糧のみならず、長期にわたって滞納された過去の積欠にまで及ぶこともあった。なかでも江南地方は、錢糧虧空の處理・解消に向けて、康熙五一年（一七一三）以来の地丁銀・雜稅銀・漕糧の歷年の欠額をどう完納させるかが大きな社會問題になっていた。⁽⁵²⁾雍正三年（一七二五）、江蘇巡撫の張楷はこれについて、新舊の錢糧をあわせて徴收することの困難から、

錢糧積欠の額が少ない州縣でも、期限に至って完済できることはなく、降級・革職に遭うのを恐れて、將來の虧空となるのも構わずに、現年の錢糧を挪新掩舊して、考成の義務に間に合わせようとするだろう。錢糧積欠の額が多い州縣では、欠損の額が重大で催徴し難く、すぐに期限に至るので、いくら才覺に優れた者であっても、手を拱くだけで何もできないまま、降級・革職に遭うことになるだろう。（『雍正朝漢文硃批奏摺彙編』第六冊、雍正三年九月五日、江蘇巡

撫張楷、酌籌徵輸積欠錢糧摺

擲新掩舊の動きを擴大させるだけに終わってしまい、錢糧の完済には効果が上がらないとする指摘をした。そして、こうした事態を避けるために、過去の積欠の帶徴に當たれる期間をそれぞれ一〇年から一五年の長期に延ばし、州縣に過大な負擔がかからない措置を取るよう求めているのである。⁽⁵³⁾この要請を容れた上で、江南地方では、翌年の雍正四年（二七二六）から帶徴を開始してゆく運びとなった。⁽⁵⁴⁾これで州縣は、新糧・舊糧を併徴する困難を伴わずに、催收業務を遂行できるという見通しなのであった。

ところが、その間、雍正六年（一七二八）帶徴分の歷年未完の漕糧を例にとると、これに催徴不足を出し、降職二級の上に督促の責任を課される對象となった州縣官が、江安糧道の管掌下では、三三名（試用を含み、他の官が署理をした場合を除く）もの數に達する事態に陥っていたのがわかる。⁽⁵⁵⁾問題なのは、その中の一八名という多くの州縣官が別の事由で革職に遭い、離職させられていることである。⁽⁵⁷⁾また、降級調用の處分によつて降格され、同様に職を去つた州縣官も四名という數に及んでいた。⁽⁵⁸⁾次いで、雍正九年（一七三二）の納期には、なお未納のままである州縣が一〇名に達し、處分の對象とされることになった。⁽⁵⁹⁾ところがこのときまでに、三名の州縣官が革職に遭い、⁽⁶⁰⁾さらに二名の州縣官が降級調用に遭つており、⁽⁶¹⁾離任させられた後だったのである。

ここからは、從來から指摘されてきた、知縣の任期を全うできないまま多くが退けられてしまう弊害の方を確認できるだろう。しかし、それだけに地方においては、知縣が赴任してくる度に革職・降格に遭うのを避け、職に留まれる手段を必要とする要請もまた浮かび上がってくる。まさに、このときの州縣は、前に見た江蘇巡撫の指摘にあるように、擲新掩舊を行なつてその場をしのいでも、考成を課せられた當面の義務から充たしてゆくのが避けられない立場に立たされていたといえよう。挪移を錢糧虧空の原因になる不法行爲として非難するだけでは済まされない状態にあったのだ。

一般的に、江南地方の各省下では、州縣に錢糧催收を含む業務の處理すべてが任せ切りにされる傾向にある。

地方大官が各々その意見を通そうとしても、下情は隔絶しており通じない。あらゆる地方の公務一切を、悉く州縣に委ねてしまい、その費用がどこから據出されたのか、事案の處理を誤っていないのかについて、漫然としたまま考慮しようとはしない。そこで、巧妙な者は民から搾り取って賄い、稚拙な者は庫銀を挪移して應じることになる。(『雍

正朝漢文硃批奏摺彙編』第二冊、雍正六年七月六日、浙江總督李衛、江南吏治情弊壞日甚情形摺)

通常、州縣に要求されたのは、錢糧を期限通りに上供してくることのみで、その錢糧をどのように徵發し上納してきたのかまで問題とされることはなかった。その中で、州縣は多くが挪移を通じ、考成で厳しく要求された錢糧催徵に當座の對應を取って、問題の解消につなげていたことを示している。挪移の動きが頻出しても、こうした趨勢の下で許容されることになったのである。

すでに見てきたように、州縣は新舊の稅糧をあわせて催辦しなければならない困難を負わされていた。江蘇省下の州縣では、たとえば六合縣の場合、雍正六年(一七二八)帶徵分の歷年未完の漕糧に催收不足を出している。これを知縣は雍正九年(一七三二)までに完納し、降二級の處分は開復を許されたものの、同じ年に今度は地丁銀の催徵に未完一分を出して、降一級の處分を受けることになった。⁽⁶³⁾ また昭文縣では、雍正六年(一七二八)には漕糧積欠の帶徵に未完を出し、⁽⁶⁴⁾ 雍正九年(一七三二)には地丁銀・雜稅銀・學租・缺官俸銀の催徵に未完を出した。⁽⁶⁵⁾ 考成で課せられた新舊の錢糧徵收の負擔のため、州縣官が在職中に頻繁に受けたのも、こうした輕微な處分だったのである。

そして、このことが、州縣が催徵とともに義務付けられていた新糧と舊糧の間で、挪移を行う動きを促進させてゆくことになった。じつさい大規模に知縣が更迭されていたら、業務遂行そのものに困難を來たす結果になってしまふ點は、これまでにも見てきた。考成の實施に挪新掩舊の動きを結び付けることは、知縣が職に留まり、繼續して業務の推進に當たるのを可能にするという役目を擔うものであり、また、地方側の要請に適うものでもあった。州縣から、挪移を行って帳簿上の操作をした報告が上げられてきても、巡撫以下は承認を與えていたというわけである。

このように、行政課題である徴税の推進に向けて、考成で定められた罰則をもとに厳しく錢糧催徴を求める動きと、挪新掩舊をはじめとする挪移の動きは、業務遂行の過程において相補的な位置を占めていた。挪移を通じて、州縣から必要な額だけ錢糧が上納されている限り行政上の支障は起こらず、知縣も繼續して職に留まり州縣機構を維持することが可能になった。すなわち、考成法は挪移行爲と結合してはじめて、持續的に機能するという、バランスの上に成り立っていたのであるといえよう。考成のような制度的要素と挪移のような制度外的要素の結合から、制度全體を運営しようとする方式が形成されていたのであった。

(二) 考成の運用と官僚制

考成と挪移のつながりについて、前節までそれぞれの局面から見てきた。ここでは、これまでの論點を全體的な制度運用のレベルからまとめ、考成運用の方式について視點を定めておきたい。

考成が錢糧催收に適用される過程で、州縣に大きな負擔になってのしかかったのが接徴・帶徴の義務であった。州縣では過去の錢糧の欠損分の催辦も含め、さらに數年に及ぶ錢糧の催收を課せられることさえも起こっていた。⁽⁶⁶⁾ここから康熙時代後期にかけて、接徴で課せられた徴收率を緩やかにして、考成義務の未達成を原因に多數の知縣が退けられる弊害を避けようとする動きが顯著になってくる。しかし、考成で課せられた錢糧催辦の義務を法規の面から緩和しようとする動きは、すでに見てきたように、多くの點で効果は不十分なものでしかなかったといえる。

それよりむしろ、考成によって定められた厳しい罰則そのものは徹底する姿勢を示し、州縣に錢糧徴收を促してゆく一方で、官僚制を動かす過程の中に、柔軟に制度を運用しようとする役目を持たせた點の方に注意する必要がある。考成法の運用上の問題から挪移のあり方を検討するとき、挪移が財政上の問題を柔軟に處理する働きをしていたことが注目されるのである。康熙二十一年（一六八二）、江蘇巡撫の慕天顏は、蘇州府・松江府の重賦を例に、それより以前には、考成で義

務付けられた錢糧上供を次のように果たしていたとしている。

康熙一〇年から一三年に至るまで、錢糧の起解額は九分に及んでいる。しかし、まだこのときは存留錢糧を削って兵餉に充てていない時期で、法を設けて眞つ先にこれを起運に充てて、存留經費を緩めたために、起運の額を未完不及一分まで止めることができたのである。起運と存留を合算すると一分・二分等の欠損が出てくるのだ。（『嘉慶

松江府志』卷二、田賦志、田賦下）

このように税糧上供の目的を達成するために、州縣では、まず挪移によって存留經費の費目を流用し、錢糧の起解額に充當することになっていた。しかも挪移が行われたのは、これのみに止まっていなかった。同じ慕天顔が、康熙一三年（一六七四）の江蘇布政使のときに行った奏疏の中で、その裏側では、錢糧を流用して別の項目の埋め合わせをしたり、新糧を舊糧の欠損分の補填に回したりという、挪移の盛行をあわせて指摘しているからである。

地丁銀は分厘までもみな正額の支用に回し、一つでも未完があれば處分がこれに伴うことになる。小民の膏血は絞り取られて残らず、智勇ある有司もともに苦しんでいる。甚だしい場合には、挪墊を行って一時の責めを塞ぎ、此方の税項を充たして彼方の税項を縮めたり、舊年の錢糧を補って新年の錢糧を虧いたりしている。（『嘉慶松江府志』卷二、

田賦志、田賦下）

慕天顔のこれら一連の奏疏は、考成の義務を充たす努力が、挪移行爲を内部に包含して行われたものであることを明言している。しかし、それでも錢糧の上供額は全完に達せず不及一分に止まっていた上に、康熙一四年（一六七五）以後になると、存留の費目が大きく削減され兵餉の費用などに充填されてしまった結果、こうした存留費の流用による處理も、困難を伴うようになってきたのであるという。⁽⁶⁷⁾ 州縣では必要とする費用を獲得するのに、挪移行爲の範圍を擴大してゆくことがいよいよ避けられない。そこでは、考成と挪移のつながりをどのように考えるべきなのであろうか。

このような挪移は不法行爲に當たるので、摘發を受ければ處罰の対象となるはずのものである。ところが、現實には挪

移が告發されたケースであっても、州縣に革職・降格の處分が及ぶのを回避しようとする動きが多く見られる。

康熙二五年（一六八六）、陝西省の澄城縣では知縣の夏疇の轉任後、その任内に康熙二二年（一六八二）・二三年（一六八三）度の錢糧を流用して、康熙一九年（一六八〇）・二〇年（一六八一）の過去の欠損の穴埋めに充てていたことが交代の際に露見し、新任の知縣から告發を受けるという事件があった。これが吏部の審議を経た結果、錢糧の侵蝕ではなく、里民から各年の錢糧未完を認める結狀の提出がある上に、現在も徴收が進んでいることを理由にして處分そのものは免れているのがわかる。⁽⁶⁸⁾

また、雍正八年（一七三〇）の福建省では、漳州府知府の楊一正が、前年に福清縣で錢糧催徴の任に當たっていたときに、雍正六年（一七二八）・七年（一七二九）度の錢糧の間で挪新掩舊を行っていたことが、新任の知縣から摘發された。總督の高其倬はこれを考成による處分を畏れ、雍正六年（一七二八）度の未完を雍正七年（一七二九）度の項下に移し替えたものと認定した上で、この知府が業務に通曉していることを理由に、職に留めてもらえるよう求めて奏上している。⁽⁶⁹⁾結局、楊一正は革職とされてしまうものの、ここから看取できるのはむしろ、考成の規定を充たすために挪移を行なうことも容れようとする姿勢の方なのである。

じつさい州縣官が在職中に挪移を行っていないことなどありえなかったし、⁽⁷¹⁾官箴書の中には、州縣職が交代し案件を引繼ぐ折に挪移が發覺しても、税目に抵還すべき當てがあれば、新任の者が上司の了解を得た上で、代わりに催徴に當たるべきことを心構えとして示しているものがある。⁽⁷²⁾本稿の課題に即していえば、挪移の扱いは、州縣が後任の者を含め清算まで數年をかけるというように、官僚機構全體で對處すべきものとされたのであった。挪移による錢糧の融通が可能となったのは、このような行動指針が官僚社會の中で共有されていたからである。

以上からわかるように、考成法の浸透は、挪移行爲を含んだものになっていた。挪移を通じて、大量の知縣が更迭されるのを避け、州縣機構が維持されることなしには、日常業務を繼續して進めることも不可能となっただけである。清代の

官僚制はこうした制度外的要素を内包した全體を通じ、行政上の課題の實現を目指したところに合理性を持っていたのである。

清代の官僚制は、考成で要求された錢糧催收の義務を充足するために、業務遂行の過程に挪移を結び付けて、制度全體が維持されるという構造になっていた。こうして挪移が考成を充たす運用上の手段として繼承されてゆく。考成は、法規そのものには變更をあまり加えずに錢糧徵收を督勵する方針を示しながら、州縣で運用する段になって、挪移の動きを伴って柔軟に調節された。このようにして、州縣をはじめとする徵稅業務の現場で、考成法が持續的に機能することを可能にしたのだといえよう。こうした點は、考成の法規と運用の構造から官僚制運用の問題を考える上で看過できないものである。

おわりに

この小論では、考成の實施に伴う挪移の盛行、挪移による柔軟な行財政處理の働きを軸に、考成と挪移の關係について検討を進めてきた。以下、これまでの検討から得られた結果をまとめ、今後の展望をあわせて示しておきたい。

清代の地方では、考成の強化によって、錢糧徵收の未達成を理由に、大量の知縣が更迭されてしまう弊害が大きな社會問題になっていた。その中で、考成運用の過程に挪移の動きを結合させることが一つの解決になった。考成法によって州縣が催辦を義務付けられたのは、現年の錢糧に止まらず過去の錢糧にまで及んでいた。結果的に、このことから州縣は挪移・新掩舊の動きを頻出させ、現年の錢糧を流用して過去の不足の穴埋めに回し、期限の迫った錢糧から起解して當座の必要をしのいでゆくことになった。新年度の未徴で輕微な處分を受けるのに止まっている限り、知縣は職に留まり州縣機構を維持し続けることが可能になるであろう。こうして、州縣では錢糧催徴の完結を先延ばしにすることが、日常業務の繼續・推進の保障という當面の問題解決につながっていたのであった。

こうした事態については、従来から、考成による處分を回避するために挪移が行われたというように説明がなされてきた。しかしここでは、考成で定められた規則通りに、州縣に對し錢糧催收を厳しく促す方針を取る一方で、これを挪移行爲のような制度外的要素を通じて補完し、制度を全體で柔軟に運営する體制が維持されていた點を明示したかったのである。清代官僚制の運用に合理性を求めるとすれば、このような點に存したのだといえよう。

考成法の適用はあらゆる公務に及んでいた。⁽⁷³⁾考成の浸透を軸に、行政案件遂行の問題を理解しようとするとき、清代官僚制下の制度的要素と制度外的要素の結合という視點が、今後の研究において、多方面にわたり新たな展望を開いてゆくものになるだろう。今後もしこうした視點から、清代官僚制の運用體系の解明に向けて検討を進めることを課題としたい。

註

- (1) 宮崎一市「清初における官僚の考成——清初財政史の一齣(一)——」〔鈞路論集〕第三號、一九七〇年)を先驅とする、従來の研究はいずれもこうした點を強調している。
- (2) 挪移行爲を主たるテーマに取り上げた近刊の論稿として、谷井俊仁「清朝原額主義財政の論理」(岩井茂樹編『中國近世の秩序形成』、京都大學人文科學研究所、二〇〇四年)、山名弘史「動項について」〔法政史學〕第五三號、一九九九年)、「虧空について——動項補論——」〔法政史學〕第六一號、二〇〇四年)がある。
- (3) 谷井氏前掲註(2)論稿、第四二二頁、山名氏前掲註(2)一九九九年論稿、第九一—一〇頁を参照。
- (4) こうした考成法の理解は、岩井茂樹「明末の集權と治法主義——考成法のゆくえ——」(和田博徳教授古稀記念明清時代の法と社會、汲古書院、一九九三年)に依據している。
- (5) たとえば、谷井陽子「明朝官僚の徵稅責任——考成法の再検討——」〔史林〕第八五卷第三號、二〇〇二年)は、明代の考成法には抜け道が多いとして、その實效性に一貫して低い評價を與える一方で、清代に入ると一轉して、考成を嚴格に實行しようとする志向が強まるという見通しを示し、そこから明清王朝交代における斷續面を論じている。
- (6) 谷井氏前掲註(2)論稿は、挪移は不正行爲であるが組織運営の經濟原則に適っているので止まなかったとし(第四二〇頁)、山名氏前掲註(2)一九九九年論稿は、場合によっては處罰の対象になったとしている(第一一頁)。
- (7) 谷井氏前掲註(2)論稿第四二〇頁を参照。

(8) 拙稿「清初地方官の考課制度とその變化——考成と大計を中心にして——」(『史林』第八五卷第六號、二〇〇二年)の中で、車惠媛氏の論稿車惠媛「清代의 행정개혁과 清官論의 전개——康熙年間 前半을 중심으로——」(『歴史學報』第一七二輯、二〇〇一年)を誤解して引用していた箇所があるので訂正しておきたい。氏の論稿は、清廉さが人事考課において稱揚される經過とそれが形骸化する傾向の両面を強調し、また、考成法が錢糧徵收のみならずあらゆる公務に及んでいった點を提起されていた。前稿には、ほかにも先行研究の注記、史料の引用にも誤りが散見されるので、今後これらを含め機會を得て修訂したいと考えている。

(9) 岩井茂樹「正額財政の集權構造とその變質」(初出、一九八三年。『中國近世財政史の研究』、京都大學學術出版會、二〇〇四年に收録)第八六頁を参照。

(10) 宮崎氏前掲註(1) 論稿、第四九頁を参照。

(11) 『治安文獻』卷一、錢糧部、公徵、江西巡撫蔡士英、留降調印官徵糧牌。業已特疏題請、各求免調、留任追完前欠、以收桑榆、統候命下定奪。但地方不能一日缺正官、錢糧不能一日無徵解。

(12) 拙稿「清初地方官の考課制度とその變化——考成と大計を中心にして——」(『史林』第八五卷第六號、二〇〇二年)、第三八頁を参照。

(13) 『集政備考』戸例卷一、考成、戸兵二部原定考核。

(14) 『集政備考』戸例卷一、考成、禮工二部原定考核。

(15) 『集政備考』戸例卷一、考成、錢糧歸併戸部。科臣吳國龍條議錢糧宜歸畫一款內稱、議得、錢糧今仍照前各部料理、款項繁雜、難以稽查、而挪用等弊倍增。

(16) 州縣は錢糧の未完が五分以上に至れば直ちに革職とし、また、未完が一分未滿であっても罰俸一年の上に陞任・異動を停止して、督催に當たる義務を課するというように、考成で課せられる錢糧徵收の負擔が大きく引き上げられるものになった。こうした経緯については、宮崎氏前掲註(1) 論稿、第五〇—五一頁に詳しい。

(17) 同前掲註(15)。

(18) もちろん、官僚たる者の心構えを説く官箴書であるから、挪移を行うように勧めたりはせず逆に戒めるものになっているが、現實の話は別である。この點については第二章において述べる。

(19) 宮崎氏前掲註(1) 論稿、第五一頁を参照。

(20) 宮崎氏前掲註(1) 論稿、第五二頁を参照。

(21) 『集政備考』戸例卷一、考成、帶徵覆參年限。

(22) 『集政備考』戸例卷一、考成、帶徵覆參年限。

(23) 『六部則例全書』六部處分卷二、戸部處分、考成、接徵限滿。康熙三十四年四月、戸部等爲接徵考成等事。會議江督范一疏、查定例、接徵・接催官員欠不及一年年限內不全完者、降一級留任、再限一年督催、如又不完、照所降調用原欠一分年限內不全完者、降三級調用、照欠數遞加。今若以前官積欠錢糧接徵・接催官員處分之例更改、則接徵・接催官員督催不力亦未可定、且定例遵行年久、應將接徵・接

催官員復參時改爲降級留任之處、無庸議。

(24) 『康熙朝漢文硃批奏摺彙編』第一冊、康熙四四年五月、

江寧巡撫宋學、奏爲請將錢糧分別經徵接徵考成摺。窃臣屬蘇・松・常・鎮四府屬、額賦繁重、地丁・漕項歲有尾欠。

州縣官到任、有經徵本任新徵、又有接徵前官舊欠、在新糧易於徵輸、而舊欠難於催辦。定例、不分經徵・接徵、以到任爲始、初參一二分以上者、年限不完、降級調用。是以州縣到任不過兩年、即干降調。臣查、州縣係親民之官、必在任年久、習知地方利弊、庶諸事可以整頓、積欠可以清理。

今降革接踵、正署迭更、政多苟且、糧愈難清。臣再四圖維、

(27) 『新輯仕學大乘』卷四、王元曦、申嚴解給。授厥所由、

調用、則接徵官員無所忌憚、將節年未完地丁・漕項錢糧不力催徵、(中略)、應將該撫等所題州縣官員經徵錢糧完至九分、舊欠錢糧不論多寡、概准免其降調之處、毋容議。至該撫等既所稱蘇州等四府屬、賦稅繁重、俱有拖欠、州縣官員到任、未經兩年即罷降革、等語、應將州縣官員、本任經徵每年地丁・漕項錢糧、如于奏銷時完至九分以上者、其接徵未完舊欠錢糧、年限復參降級調用之例、改爲降級留任、再限一年催徵、如仍不完、照伊所降之級調用。至蘇州等四府督催各官、亦照此例議處。俟命下之日、載入定例、遵行可也。康熙四十四年八月十八日、奉旨、依議。

大約一縣有起運之數、有存留之銀。其起運者、俱係京庫本折・部寺錢糧、解司彙解、最爲喫緊。其存留者、除給兵餉

外、悉屬俸廩工食・雜項支費、俱由本縣開銷、較之起運之銀、少爲差緩。

(28) 清代の官箴書は多くが、錢糧を急項と緩項に分けて扱う

ように説いており、その一例としては、前註(27)の『新輯仕學大乘』からの引用を参照。

また、康熙一〇年(一六七二)には、錢糧上供額の發給を優先し、存留費目の催徵・支給は後回しにすべしとする規定が定められている(『康熙大清會典』卷二四、徵收。

(29) 『未信編』卷二、錢穀下、運解。凡起解錢糧、大約不外

部司府餉、而皆有緩急。緩者急之、則急者不得不緩。先要

(25) この宋學の奏摺は、康熙帝からも賛意を得ていたことがわかる。

『康熙朝漢文硃批奏摺彙編』第一冊、康熙四四年七月、江寧巡撫宋學、謝恩綸頒賜並報雨水情形摺。臣所具請寬接徵考成一摺、奉旨、這說得是、具題來奏、欽此。

(26) 『例案全集』卷九、倉庫上、收糧違限、蘇松常鎮四府屬

接徵錢糧參罰。九卿會議得、查、州縣官員、本任經徵錢糧完九分、接徵舊欠錢糧不論徵完多寡、概准降級留任、免其

明其款項、知其後先。如兵餉急矣。要知協餉急於存留、以協餉路遠、存留本省也。部課急矣。要知織造急於河工、以河工須年終奏銷、而織造四月買絲也。

- (30) 『未信編』卷二、錢穀下、放給。存留緩於起運、人所知也。存留中亦有解款。是又存留中之起運、緩中之急矣。

- (31) 谷井陽子氏前揭註(5) 論稿に、州縣は起運分の徴收を心がける一方で、存留分に欠損が出ても氣にかけないという點の指摘があり(第五九頁)、また、谷井俊仁氏前掲註(2) 論稿には、州縣は緊急の出費の必要から別項目から費用の捻出を行わざるを得なくなっていた點について指摘がある(第四二二頁)。

- (32) 『大清律輯註』戸律、挪移出納、律文。凡各衙門收支錢糧等物、已有文案以備照勘合、以行移典守者、自合依奉出納。若監臨主守不正收正支、如不依文案勘合、挪移出納、還充官用者、并計所挪移贓、準監守自盜論。罪止丈一百流三千里。

- (33) 岩井茂樹「一條鞭法後の徭役問題」(初出、一九九四年。『中國近世財政史の研究』、京都大學學術出版會、二〇〇四年に收録) 第四三〇—四五〇頁を参照。

- (34) 『閩世編』卷六、賦稅。本朝順治二年五月下江南、詔本年漕白條銀、照舊額重徵十分之五、一時人心翕然向風。其後裁不急之費、減可緩之稅、節可緩之用、(中略) 其如不急之費裁去、則額編者皆萬不可已、萬不可緩之需、有司挪緩濟急之方窮矣。

- (35) 『康熙大清會典』卷二五、戸部九、賦役二、考成。(康熙九年)

又題准、(中略) 其存留錢糧、因公挪用者、免議。『六部則例全書』六部處分、卷二、戸部處分、徵解、挪移錢糧欽定處分。

- (37) 『聖祖實錄』康熙三三年三月癸酉條。

- (38) 『六部則例全書』六部處分、卷二、戸部處分、考成、存留錢糧未完。九卿會議、戸部疏稱、歷年直隸各省存留及裁充兵餉并支銀兩、或有歸入起運數內題報、或有另行題報以雜項錢糧例處分者、或咨報並無考成者、俱各互異。嗣後、應將存留項下在本省支用并支剩者、不作分數起運疏內造冊奏銷。

- (39) 『本朝則例類編』戸部卷下、侵挪捏報、挪移錢糧五千兩倉糧六千石。直撫李題、官員虧空錢糧挪移之罪、律例雖有正條、但止擬流准徒、而本案革職者、例得免罪、遇恩赦熱審、又得寬減等。犯法輕易、致無顧忌。嗣後、應將挪移之官、如其數止千百仍照現例擬外、挪移銀至五千兩以上、或倉糧及穀折米六千石以上、無論已未革職、仍豫滿流不准折贖、不得以雜犯准徒完結、遵恩赦熱審、亦不准減免、庶人知畏法而庫藏加謹、等語。奉旨、這事情着照該撫所請行。
- (40) 『例案全集』卷九、倉庫上、虛出通關硃鈔、議杜虧空錢糧新例。其現任州縣虧空錢糧、果係因公挪用虧空有因者、該督撫于初參疏內聲明緣故、將本官革職留任、勒限賠補。少者限一年、多者限二年・三年、限內全完准其開復、限內不完革職治罪。

なお、清朝各時期における虧空處理の傾向は、雍正時代については岩見宏「雍正財政史の一面——錢糧の虧空とそ

の處理——」(『研究』史學編、第一六號、一九五八年)、道光・咸豐時代については谷井陽子「道光・咸豐期外省における財務基調の變化——張集馨の生涯を軸に——」(『東洋史研究』第四七卷第四號、一九八九年)を参照。

- (41) 『雍正朝漢文硃批奏摺彙編』第一冊、雍正元年二月二〇日、吏科掌印給事中崔致遠、奏陳京官陞補銓政管見摺。臣查、各省虧空案內、有因緊急軍需挪用、謂之有抵虧空、議以十年俸工賠還、官不得陞。夫既稱軍需、即係朝廷之急務、罪況違誤軍需、即當軍法治。今以朝廷之錢糧、應朝廷之急務、又以十年俸工還項。此其官又何罪而使之十年不陞乎。

- (42) 『雍正朝漢文硃批奏摺彙編』第一冊、雍正元年二月一四日、廣東道監察御史須洲、奏陳宜敕大臣歲舉京官等事摺。臣愚以爲、錢糧事件、除本官有侵蝕舛錯、咎無可諉者、照例停陞轉外、若錢糧果係民欠、因公挪用、而文案明白、有項可抵者、事件雖未完結、而遲延有因、非力所及者、仍令其陞轉、則循良皆知自奮。

- (43) 『明清檔案』第五二冊、A五二一五四、雍正一〇年六月一日、署蘇州巡撫喬世臣、揭報雍正九年地丁等項錢糧並徵完欠職名。

- (44) 『明清檔案』第五二冊、A五二一五四、第一九一二〇頁。なお、漕糧は別に奏銷冊を呈上するのでここには含まれていない。また、雍正九年以前の年度の帶徵分の錢糧もここには含まれてはいない。その意味で、本節において検討されるのは、州縣が實際に催徵に當つた錢糧の一部に限られる。

- (45) 『明清檔案』第五二冊、A五二一五四、第三三三六頁。

- (46) 『明清檔案』第五二冊、A五二一五四、第三六四四五頁。

- (47) 表では、姓名の記載された知州・知縣を試用も含めすべて数え上げている(知府・同知・縣丞など他の官が署理をした場合を除く)。また、一年間に數人交代した場合でも全員の人數を数えているため、表中の知州・知縣の數は、州縣の實數を大きく上回るものになっている。

- (48) 『六部則例全書』六部處分、卷二、戶部處分、考成、地丁錢糧初參。

- (49) 『六部則例全書』六部處分、卷二、戶部處分、考成、不分數錢糧。

- (50) 『皇清奏議』卷五、張玉浩、請除積弊疏。一曰、預徵。臣竊仕浙令、凡開徵錢糧、必於秋成十月之後、獨三吳向有預徵名色。每於三四月間、先比來歲條銀、新穀未登、追呼已至。

- (51) Madeleine Zelin, *The Magistrate's Tael: Rationalizing Fiscal Reform in Eighteenth-Century Ch'ing China*, University of California Press, 1984, pp. 50-51. 董建中譯『州縣官の銀兩——一八世紀中國の合理化財政改革』(中國人民大學出版社、二〇〇五年、第四六—四八頁を參照)。

- (52) 『雍正朝漢文硃批奏摺彙編』第六冊、雍正三年九月五日、江蘇巡撫張楷、酌籌徵輸積欠錢糧摺。

- (53) 『雍正朝漢文硃批奏摺彙編』第六冊、雍正三年九月五日、江蘇巡撫張楷、酌籌徵輸積欠錢糧摺。

- (54) 『明清檔案』第五〇冊、A五〇一四九、雍正九年一二月

二二日、漕運總督性桂、揭報前曾被參縣官欠銀全完請准開復 第一頁。

(55) 雍正六年（一七二八）から、江南地方では錢糧虧空の清查が大規模に開始された。その経緯については、岩見宏

『雍正年間の民欠について』（『東洋史研究』第一八卷第三號、一九五九年）、Zelin, op. cit. pp. 220-223（中文譯、第二〇六—二四六頁）、山本英史「雍正紳衿抗糧處分考」

（『中國近代史研究』第七號、一九九二年）に詳しい。江南清查が實施されている期間、康熙五一年（一七一二）以來の積欠の催納はいったん猶豫され（『世宗實錄』雍正六年十一月丙子條、雍正七年四月辛卯條、雍正八年（一七三〇）九月の終結後に、帶徴の再開が命じられることになった（『明清檔案』第五〇冊、A五〇—四九、第四頁）。

(56) 『明清檔案』第五〇冊、A五〇—四九、第一—二頁。

(57) 『明清檔案』第五〇冊、A五〇—四九、第一—二頁。

(58) 『明清檔案』第五〇冊、A五〇—四九、第三頁。

(59) 『明清檔案』第五〇冊、A五〇—四九、第三頁。

(60) 『明清檔案』第五〇冊、A五〇—四九、第四頁。

(61) 『明清檔案』第五〇冊、A五〇—四九、第四頁。

(62) 『明清檔案』第五〇冊、A五〇—四九、第四—五頁。

(63) 『明清檔案』第五二冊、A五二—五四、第三四頁。

(64) 『明清檔案』第五〇冊、A五〇—四九、第二頁。

(65) 『明清檔案』第五二冊、A五二—五四、第三—三七、四一頁。

(66) 『皇朝經世文編』卷一五、吏政一、吏論上、閻若璩、守

令。夫現任之錢穀無論已、而併前官之所逋、與前官之前之所逋、而併萃於一人。是以一人而兼數人之責也。抑今歲之錢穀無論已、而併累年之所欠、與來年之所預借、而併徴於一時。是以一時而兼數年之事也。

(67) 『嘉慶松江府志』卷二一、田賦志、田賦下。康熙十四年以來、存留錢糧盡裁充餉、而亦完額止九分以外。是向之稍寬於存留者、今則急公並輸矣。

(68) 『本朝續增則例類編』戶部卷上、虧空汙爛侵挪捏報、挪解錢糧里民承認未完免議。吏部議、據陝撫甄疏稱、捐陞澄城縣知縣夏疇等任內、因十九・二十兩年奏銷將二十一・二十二兩年錢糧挪解。署印縣丞譚憲、未經查出。新任知縣張承哲、當受交代之時、因有民具結承認各年未完可據、故以挪移題參。委非侵欺、取具該縣印結、具題前來。查該撫既稱、委非侵欺、里民承認未完、現在在徵比、應無庸議。應將未完銀兩、作速追完補還報部、可也。

(69) 『雍正朝漢文硃批奏摺彙編』第一八冊、雍正八年六月三日、福建總督高其倬、奏報漳州知府楊一正官箴並請暫緩參處等事摺。臣細查、此事楊一正於六年奏銷之時、據各民完納實數造報在前、災免部文行到在後、而所截出六年民欠之數、已全數先經造入七年項下、實無侵隱情弊。惟是欲顧考成、轉輾扣抵墊解、不行詳明、以致年款不清之處、是實、理合題參、不應寬貸。但該守辦事向係歷練之員、人材難得。臣謹仰懇皇上天恩、將楊一正暫賞留漳州府任。

(70) 『清代官員履歷檔案全編』第一冊、第一六三頁。楊一正の履歷片の右上に、雍正七年（一七三〇）一〇月の漳州府

知府就任、および「革」字の書き込みがある。

(71) 『福惠全書』卷三十一、陸遷部、清錢糧。任内錢穀、每年有奏銷清冊、然解支款項、不無移換就急、支透暫挪、以致從前奏冊逐項雖清、而節次通盤猶多未楚。

一應、陸轉の折には過去の挪移を事前に清算しておく、無用のトラブルを避けることが建前とされてはいる(『福惠全書』卷三十一、陸遷部、清錢糧。須將所移之項在民欠者催完補孔、透挪之數在官役者追補還倉、必起解條條如額、既無毫忽之遺、存留款款皆清、亦無多寡之謬、不惟全任內經手之考成、即可作離任交盤之定案)。

(72) 新任の州縣官による虧空の引き継ぎが慣行化していた點は、谷井氏前掲註(40)論稿、第一四八一—四九頁に指摘がある。挪移行爲の引継ぎについては、山名氏前掲註(2)(二〇〇四年論稿、第一一〇頁、及び以下に引く『未信編』の記事を参照されたい。

『未信編』卷一、錢穀上、交盤。其未完之額、實將民欠抵補、民欠有甲年乙年之不同、宜於交送民欠冊内、註明甲會挪銀墊乙、今將乙欠還甲、民缺果眞、新官代爲徵補、亦所難辭。上司聞之、亦易以情理聲解。若民欠原無實係侵蝕、自當盡力補救、彌縫其欠。

(73) 車惠媛「清代의 행정개혁과 清官論의 전개——康熙年間 前半을 중심으로——」(『歷史學報』第一七二輯、二〇〇一年)第二〇一—二〇二頁を参照。

〔附記〕土居智典氏も「清代財政監査制度の研究——交代制度を中心として——」(『史學研究』第二四七號、二〇〇五年)において、挪款に言及されている。ただ、氏の論稿を知ったのが入稿後であったため、その成果を活かすことができなかった。讀者諸氏におかれては、あわせて参照していただきたい。

substantial essence, he demonstrated, on the one hand, concrete examples of good to the people of Tongcheng, and, on the other hand, deepened his belief that good and pattern transcended any fixed definition. Furthermore, he had scholarly exchanges with the members of the Donglin School 東林派, and he had recognized the existence of human as good. However, his recognition did not extend past a rudimentary level. After Feng Xuejian died in Wanli 43, his son Feng Dazhen 方大鎮 and Dazhen's friend Wu Yingbin 吳應賓 constructed a body of thought, built from where Xuejian had thought left off. Wu Yingbin was also the father of the wife of Fang Kongzhao 方孔炤, the heir of Dazhen. Wu Yingbin authored *Zong yisheng lun* 宗一聖論 and therein thoroughly argued the concept of egolessness 無我 and considered the uniqueness of the individual things that comprise the organic unity of all things 萬物一體. According to Wu, the real state of an individual thing is manifest after increasingly profound levels of self-denial. After the Tianqi era, Feng Dazhen revised his thought on the basis of his interpretation of the hexagram of the fellowship with a person 同人卦 in *Yi jing*. While aim of his philosophy continued to be based on that of the Wanli era, he arrived at a new understanding that the real state of an individual thing could be apprehended through the path of precise analysis of external phenomena. This perspective differed from that of Feng Xuejian and Wu Yingbin in that it was focused on external phenomena. However, for him the act of following this path itself was nothing other than the actualizing the real state of an individual thing. In this sense, his understanding of the simultaneous interrelationship of the internal and the external was completed. The thought of Feng Kongzhao and his eldest son, Feng Yizhi 方以智 was formed by an even more precise consideration of the thought of the Feng clan of scholars.

THE RELATIONSHIP BETWEEN THE SHIFTING OF FUNDS AND EXAMINATION OF ADMINISTRATIVE RESULTS UNDER THE BUREAUCRATIC SYSTEM OF THE QING

ONO Tatsuya

The examination of administrative results, *kaocheng* 考成, was strengthened during the Qing dynasty, and the duty to collect tax not only for the current year but also the uncollected portion of the previous year's tax revenue was imposed on local districts, and thus tended to create a greater burden on the district

magistrates 知縣. However, on the other hand, it should be pointed out that with the strengthening of the *kaocheng*, there was a proliferation of the practice of shifting of funds, *nuoyi* 挪移. As regards the relationship between the shifting of funds and the *kaocheng*, it is well known that the practice of *nuoyi* was frequently employed in order to avoid punishment resulting from the examination of administrative results, as has often been pointed out in the past. However, when the relationship between the practice of shifting funds and the examination of administrative result is viewed from the point of view of operation of the system, one cannot help but wonder whether such an explanation is sufficient to grasp the issue.

While the Qing dynasty used the strict regulations of the *kaocheng* as leverage in promoting the collection of taxes in regions on the one hand, once can see a move to operate the system more flexibly at the level of the magistrates. Using the problems of in what fashion the *kaocheng* was adopted by the magistrates in the process of application of punishment stipulated in the *kaocheng* and how the burden of carrying out their administrative duties over time, I trace the development of its actual state from the aspects of the laws concerning the *kaocheng* and its operation.

With the strengthening of the *kaocheng*, the problem of the necessity of replacing great numbers of magistrates, due to their failure to complete the collection of taxes, became a great social problem in local regions during the Qing dynasty. In this situation, the combination of the *nuoyi* became one solution in the in operating the *kaocheng*. On the basis of this, I have made clear that the practice of the shifting funds served a role in the movement to solve these administrative problems flexibly, and I have taken it from a positive perspective, re-visioning its roles in the context of administrative operations. Furthermore, as a result of an analysis of the arguments on the character of the *kaocheng* and of *nuoyi* and the annual accounting books from the Yongzheng era, I have evaluated positively the complementary positions of the *kaocheng* and *nuoyi* that each occupied for the magistrates in carrying out their administrative duties. Through mutual relationship of the *kaocheng* and the practice of *nuoyi*, the government of the Qing dynasty found a method of solving and adjusting these problems. In other words, by the practice of shifting funds, magistrates could divert current year's tax revenues to make up for the shortfall of past years, and were able to meet urgent demands for payment from superiors and fulfill the present needs. If magistrates could limit the punishment for noncollection of the current year's taxes to a moderate level, the structure of the office of magistrates would be maintained and it became possible

to sustain everyday operations. The bureaucratic system of the Qing dynasty maintained a rationalism that allowed it to realize its administrative aims by the ingenious method of incorporating elements from outside the official system.